

3 下落に転じた企業物価、消費者物価

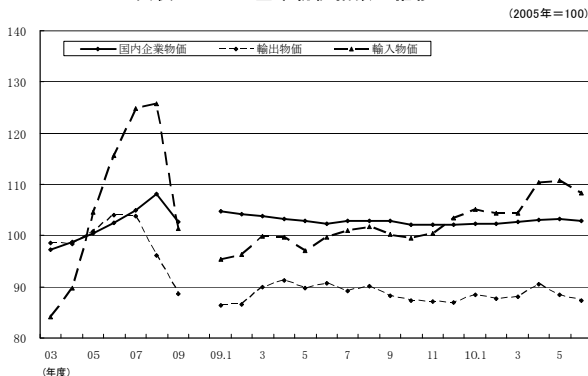
2009年度の企業物価（全国）は、6年ぶりに下落に転じ、消費者物価（名古屋市）も、06年度に8年ぶりに上昇に転じた後3年連続で上昇したが、09年度は下落に転じた。

（6年ぶりに下落に転じた企業物価）

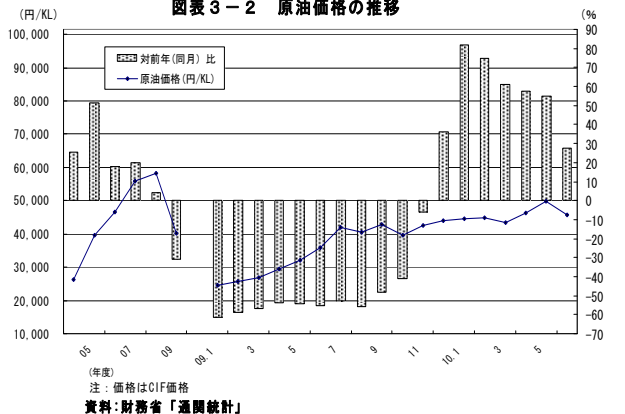
企業物価の動きを全国で見ると、2009年度の国内企業物価指数は、05年を100として102.6となった。国内企業物価は、04年度から対前年度比1.5%増、05年度同1.8%増、06年度同2.1%増、07年度同2.2%増、08年度同3.2%増と次第に上昇率を上げ、5年連続の上昇を続けていたが、09年度は需要不足によるデフレ圧力で、過去最大の下落5.2%減となった。

輸出物価指数は、09年度は88.7となり、3年連続で下落した。下げ幅も08年度7.4%減に続き、7.7%減と大幅なものとなった。

図表3-1 企業物価指数の推移



図表3-2 原油価格の推移



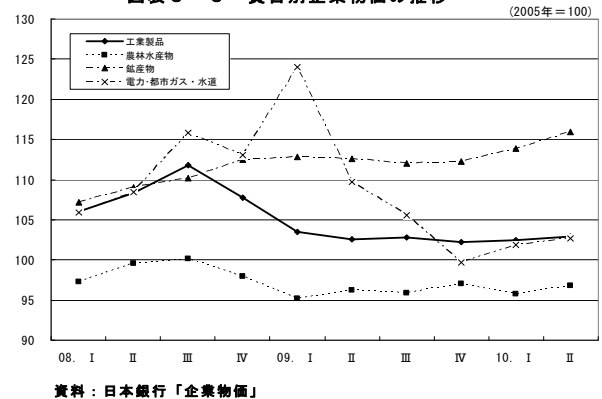
輸入物価指数は04年度から5年連続で上昇していたが、世界的な需要の落ち込みと為替レートのドル安、円高の中で資源価格が下落し、09年度は前年比19.4%減の下落に転じた。原油価格（日本到着、円ベース）も04年度以降5年連続で上昇していたが、09年度は対前年度比31.1%減の大幅な下落となった（図表3-1、3-2）。

（原材料費の高騰を受けた電力・都市ガス・水道等）

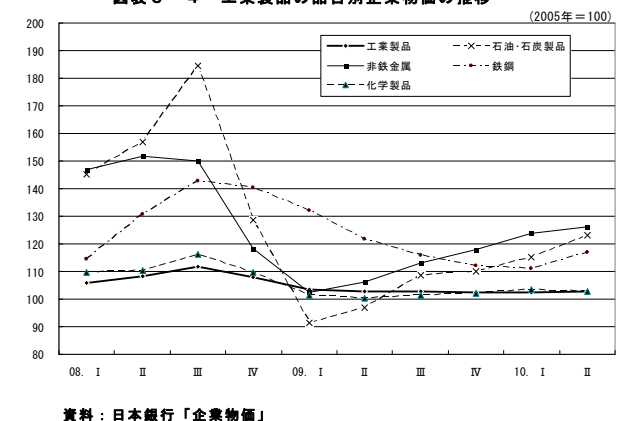
国内企業物価を費目別に四半期別で見ると、工業製品、農林水産物は2008年後半より下落に転じ、09年からは横ばい傾向にある。電力・都市ガス・水道は09年I期を境に大幅に下落したが、IV期以降は上昇に転じた。鉱産物は、緩やかに上昇を続けている。

工業製品を品目別に四半期別にみると、石油・石炭製品、非鉄金属は08年後半に入り大きく落ち込んだが、高騰の反動減が一巡し、09年からは上昇を続けている。鉄鋼は08年後半から緩やかに低下し、10年に入り上昇傾向にある（図表3-3、3-4）。

図表3-3 費目別企業物価の推移



図表3-4 工業製品の品目別企業物価の推移



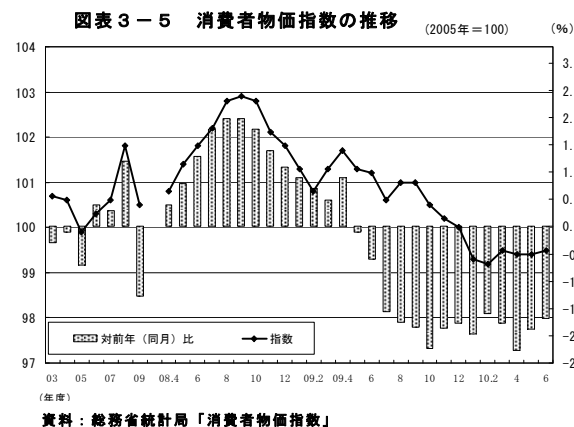
(4年ぶりに下落に転じた消費者物価)

消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数の動きでみると、2009年度の総合物価指数は、05年を100として100.5となった。これは、前年度に比べて1.3%減の下落で、06年度から3年連続上昇していたが4年ぶりに下落に転じた。

03年度以降の指数の動きをみると、耐久消費財や食料などの値下がりにより対前年度比で03年度0.3%減、04年度0.1%減、05年度0.7%減と3年連続で下落した。06年度に入り、引き続き石油製品が値上がりしたことに加え、天候不順による生鮮野菜の値上がり、たばこ税引き上げの影響などにより、対前年度比0.4%増と8年ぶりの上昇となった。その後07年度も同0.3%増、08年度には世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて、11年ぶりに増加率が1%を超える同1.2%増となった。

しかし、09年度に入り原油価格の下落や耐久消費財が引き続き下落していることなどにより同1.3%減と大幅な下落に転じた。

月別にみると、08年度夏頃まで対前年同月比の上昇幅が拡大したが、年度後半から上昇幅が低下し、09年度に入り下落に転じてからの夏以降は大きな下落幅が続いた(図表3-5)。



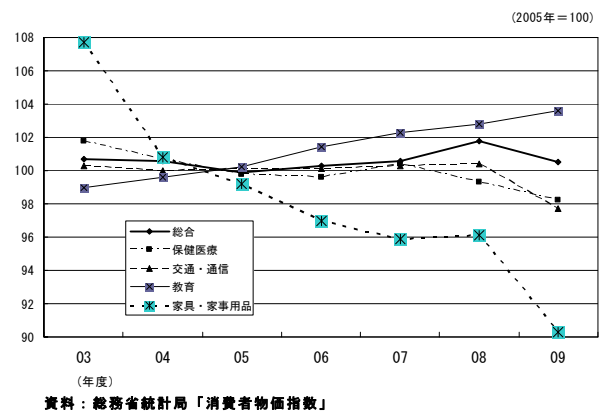
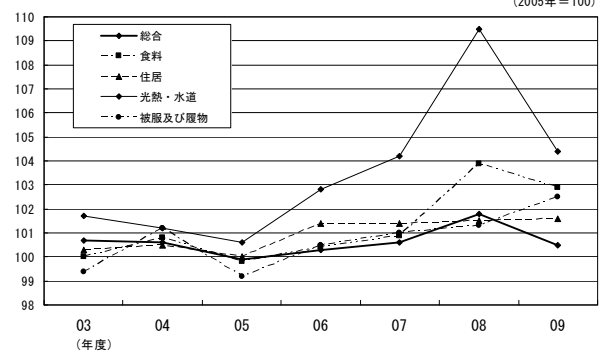
(石油価格の影響で大きく下落した光熱・水道)

10大費目指数の動きをみると、2009年度に下落したものは、食料対前年度比1.0%減、光熱・水道は、灯油の値下がり等により同4.7%減、その他では家事・家具用品同6.0%減、保健医療同1.1%減、交通・通信同2.7%減、教育娯楽同2.4%減、諸雑費同0.5%

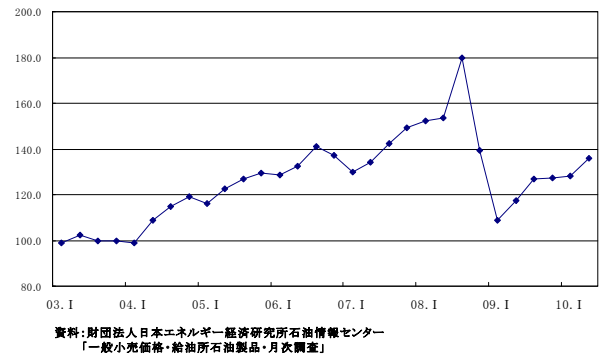
減であり、一方、上昇したものは住居同0.1%増、被服及び履物同1.2%増、教育同0.8%増であった。

石油関連で、レギュラーガソリンの価格は、1リットル当たりほぼ100円だったものが、04年から上昇を始め、08年度後半には180円近くになり4年でほぼ1.8倍となった。その後は急落し、09年に入ると100円台まで低下したが、以後再び上昇を始め09年末には120円台後半となった(図表3-6、7)。

図表3-6 費目別消費者物価指数の推移 (2005年=100)



(円/リットル) **図表3-7 レギュラーガソリン価格の推移(愛知県)**



(物価水準上位都市との格差)

全国の物価水準を100とした都道府県庁所在地別の物価水準とみると、名古屋市は104.8と全国より5%ほど高い水準となっている。

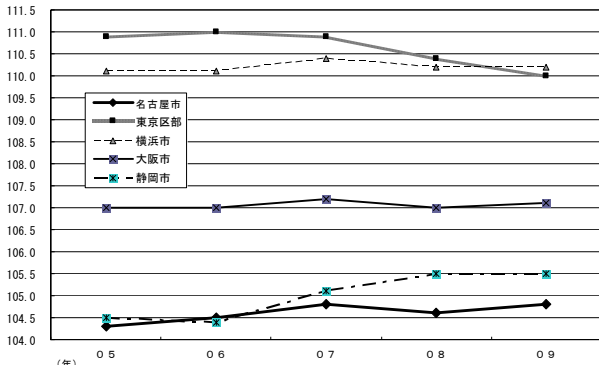
都道府県別の順位では、46年連続トップだった東京都区部を抜いて横浜市が110.2で初めて首位になった。これは東京の食料品価格の値下がりが大きかったのが要因である。

名古屋市は、横浜市、東京都、大阪市、静岡市、金沢市、京都市について7番目で、過去5年間でも6~8番目の順位となっている。

静岡市、金沢市、京都市は名古屋市より人口が少ないものの、名古屋市より上位に位置している(図表3-8)。

図表3-8 消費者物価地域差指数の推移

[全国=100とした時の総合(除持家帰属家賃)の指数]



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

(値上がり品目の多い食品、値下がり品目の多い家具・家事用品、教養娯楽)

個々に品目別ではどのようなものが値上がり、値下がりしたかを2009年の全国の品目別価格指数(帰属家賃を除いたうち、05年と比較可能な580品目)により05年(=100)と対比した指数でみる。

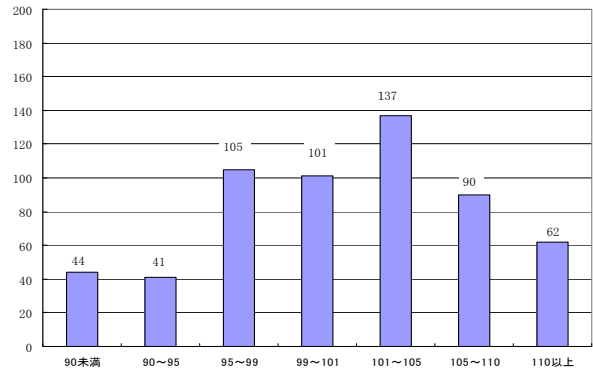
05年に比べて上昇した(09年の指数が100を超えた)ものは331品目、変化がない(09年の指数が100)ものは23品目、下落した(09年の指数が100未満)ものは226品目となった。09年の総合指数は100.3と05年に比べ上昇したが、総合指数以上に上昇したものは315品目、同じものは3品目、上昇しなかったものは262品目であった。

個別の品目でいうと、指数が120以上(20%以上

上昇)のものは、指輪、出産入院料(国立・公立)、自動車バッテリーとマーガリン、チーズ、ひじき、うなぎかば焼、ちくわ等食料品関連のものとなっている。指数が80未満(20%以上下落)のものは、パソコン(ノート型)、カメラ、パソコン(デスクトップ型)、テレビ(薄型)、ビデオカメラ、DVDレコーダー、パソコン用プリンタ、電気洗濯機(洗濯乾燥機)、ステレオセット、電気冷蔵庫、電子レンジ、携帯オーディオ機器、電気洗濯機(全自動)など品目別でいうと家具・家事用品、教養娯楽に分類される電子機器、家電製品関連となっている。

これを10大費目別にみると、指数110以上(10%以上上昇)の品目数の構成比が全体より多いものは、菓子類の値上がりなどによる食品及び光熱・水道で、逆に90未満(10%以上下落)の構成比の多いものは電気製品等の値下がりによる家具・家事用品、教養娯楽、医薬品・健康保持用摂取品の値下がりによる保健医療となっている(図表3-9、3-10)。

図表3-9 580品目の2009年指数の大きき別分布(全国)



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

注：「95~99」、「100以上95未満」を示す。

図表3-10 大きく上昇、下落した品目(全国)

2005年=100

上 昇		下 落	
品目名	2009年の指数	品目名	2009年の指数
指輪	146.1	パソコン(ノート型)	18.2
マーガリン	142.9	カメラ	25.8
出産入院料(国立)	141.3	(デスクトップ型)パソコン	32.7
チーズ	139.5	テレビ(薄型)	32.7
自動車バッテリー	138.6	ビデオカメラ	44.2
ひじき	135.5	DVDレコーダー	45.5
うなぎかば焼	134.2	パソコン用プリンタ	45.6
出産入院料(公立)	127.8	(洗濯乾燥機)電気洗濯機	53.0
ちくわ	127.7	ステレオセット	57.6
フィルム	127.1	電気冷蔵庫	61.6
小麦粉	125.1	電子レンジ	63.5
冷凍調理ロック	124.8	携帯オーディオ機器	63.9
キャンデー	124.6	(全自動洗濯機)電気洗濯機	64.1
揚げかまぼこ	124.3		
チョコレート	122.2		
牛乳(配達)	122.0		
スパゲッティ	120.5		
わかめ	120.2		

*2005年に比べて、2009年の指数が20%以上上昇、下落した品目名

資料：総務省統計局「消費者物価指数」